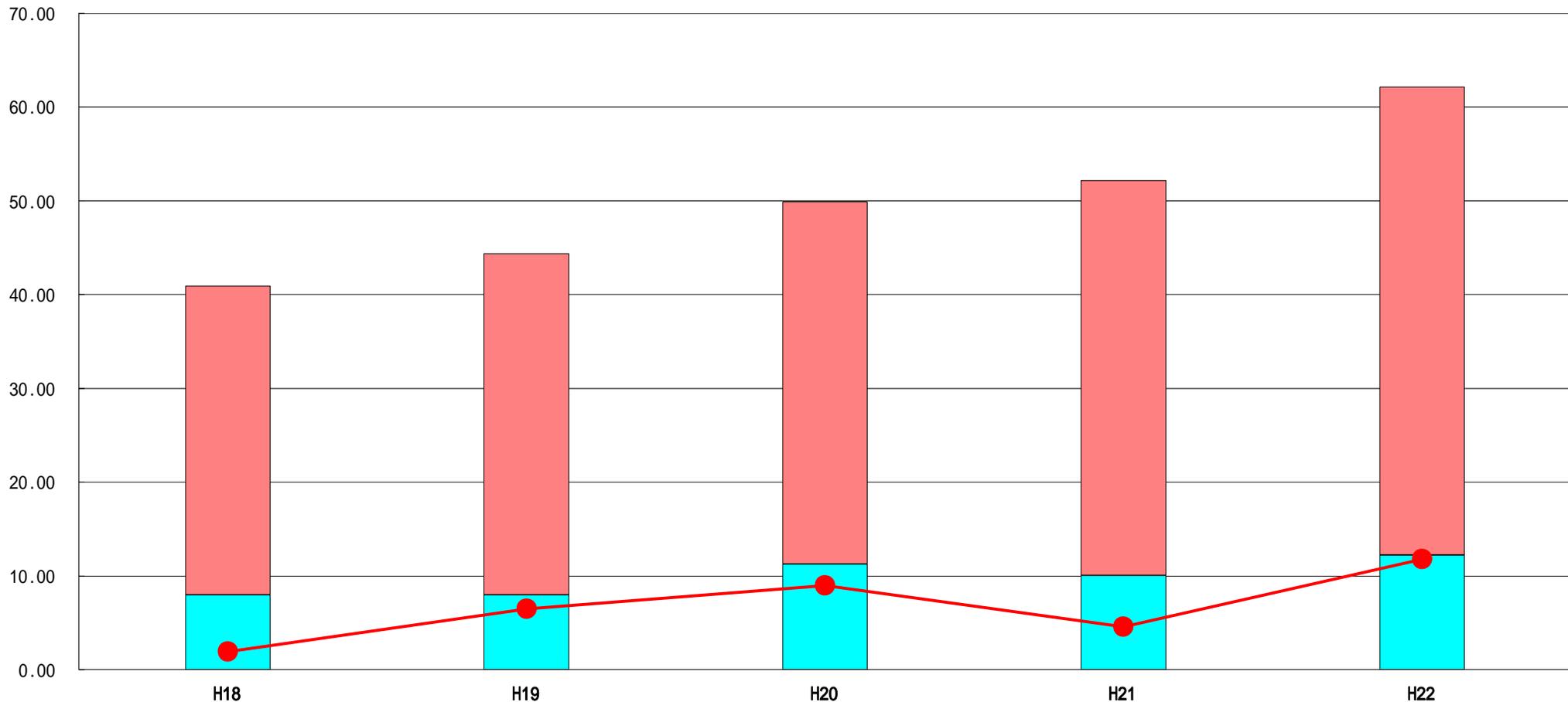


(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		32.95	36.40	38.61	42.14	49.93
 実質収支額		7.95	7.95	11.26	10.02	12.20
 実質単年度収支		1.92	6.47	8.96	4.58	11.77

分析欄

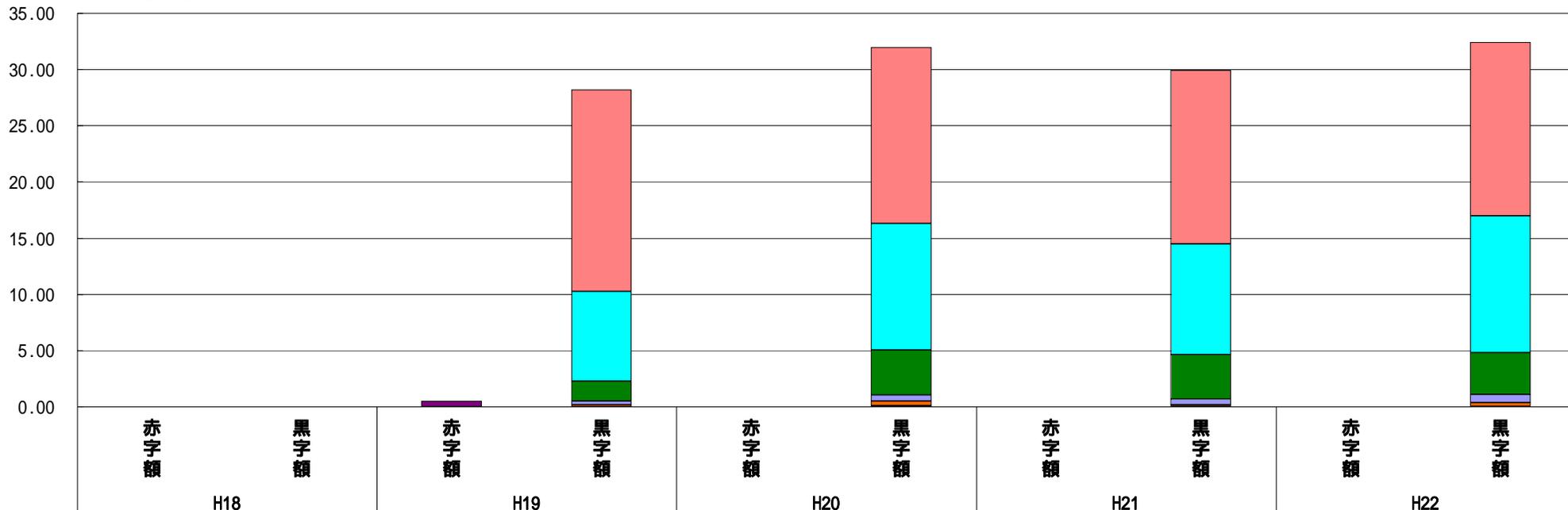
実質収支比率は3%～5%程度が望ましいといわれるが、本村は12.2%と高くなっている。これは、将来的に予定されている伊那消防署の新庁舎建設資金、南原住宅団地の灰処理問題等、多額の経費負担に備え財源の準備していることが主な要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	17.96	15.68	15.47	15.41
一般会計		-	7.95	11.26	9.81	12.20
下水道事業会計		-	1.81	3.99	3.99	3.70
介護保険事業特別会計		-	0.31	0.55	0.50	0.74
国民健康保険特別会計		-	0.17	0.40	0.10	0.29
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.05	0.05
老人保健医療特別会計		-	0.50	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

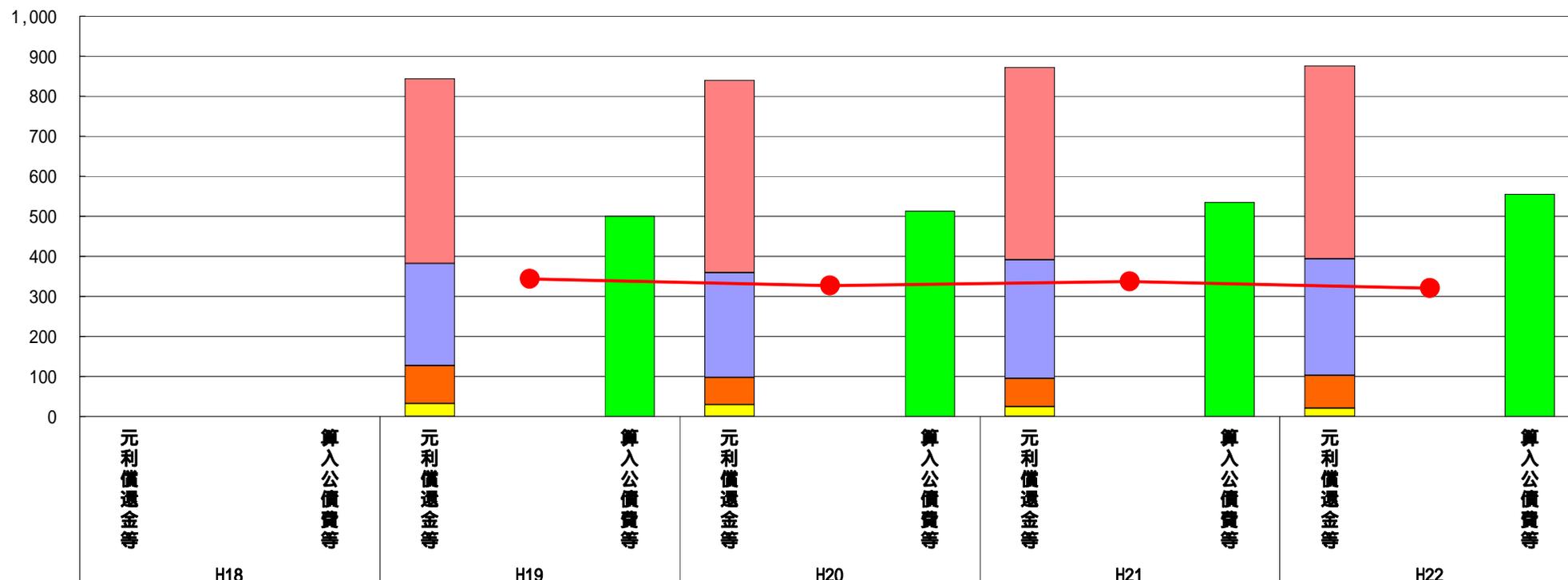
平成22年度決算において、いずれの会計も黒字となっている。なかでも水道事業は、村単独の施設の耐震化を進めているが、経営状況は比較的良好な状態にあり、下水道料金の値上げにあわせ、平成23年度より水道料金の値下げを5%引き下げる予定。下水道会計は単年度では黒字を確保しているが、本管敷設も概ね完了したことから今後は水洗化率を高め一般会計からの繰出金に安易に頼らないよう経営努力をするよう指導していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	462	481	481	483	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	255	262	296	290	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	95	67	70	82	
	債務負担行為に基づく支出額	-	32	30	25	21	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	500	513	535	555	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	344	327	337	321	

分析欄

いずれの項目も大きな増減はない。今後も起債申請する場合には、交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、新規の公債費の増加分が、既往分の元利償還金に返済額を上回らないことを基本としていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

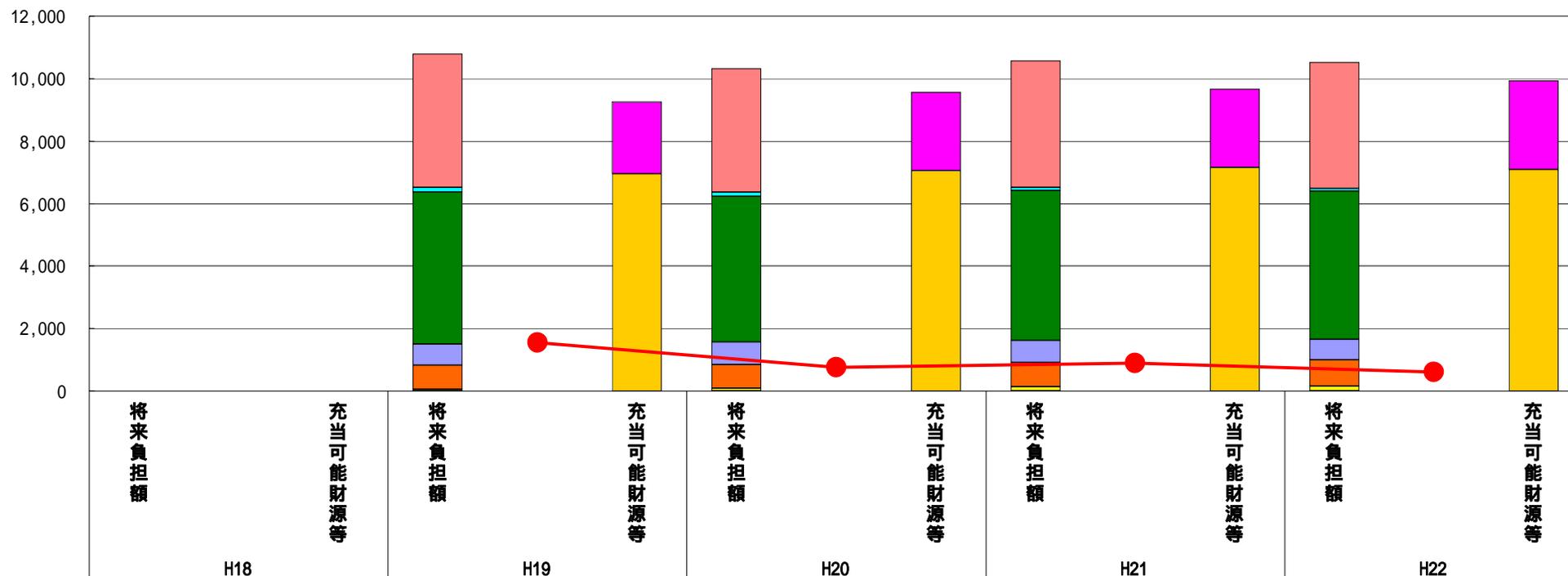
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,282	3,961	4,043	4,046	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	158	132	103	82	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,851	4,661	4,807	4,739	
	組合等負担等見込額	-	673	728	709	667	
	退職手当負担見込額	-	781	761	765	836	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	50	76	136	152	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,312	2,514	2,513	2,837	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,944	7,048	7,156	7,085	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,540	757	894	598	

分析欄

一般会計にかかわる地方債は、近年は臨時財政対策債を除き、大型事業に伴う起債申請も減少していることから減少傾向にある。逆に充当可能財源は、財政調整基金などの基金の積み立ても増加していることから、結果的に将来負担比率の低下傾向につながっており、この傾向はしばらく続くものと思われる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。